

※議長(さかえ章演)、副議長(谷口武司)、監査委員(市原誠二)は、慣例により一般質問を控えています。



地域新電力の設立について

川村 つよし



Q

これまでも発電に関わる様々な提案をしてきたが、尾張旭市により地域新電力を設立することで、温室効果ガスの削減・温暖化対策を、総合的に取り組み・促進することができるようになると思う。所沢市などでの事例があるが、設立を検討してはどうか。

A

市民生活部長／これまで屋根貸しによる太陽光発電やマイクロ水力発電を進めてきた。ご提案の地域新電力も含め、本市にとって効果的な対策について調査研究していく。



大人も子どもも「ハンド・アップ運動」を広めよう

櫻井 直樹



Q

「瑞鳳小ふれあい子ども会議」で、「みんなが手を挙げて横断歩道を渡れるようになるには、どうしたらいいか？」ということが話題になったそうである。この「ハンド・アップ運動」を広めるための市の取組は。

A

市民生活部長／子どもたちの思いも込めて、秋の交通安全運動では、市内商業施設で「ハンド・アップ運動」を呼び掛ける。



教職員の負担軽減に向けた生成AI活用を！

芦原 美佳子



Q

生成AIを活用した教職員の業務改善や負担軽減に向けた取組と展望について伺う。

A

教育部長／教育委員会が各学校の実態を踏まえ、制度設計や方向性を示すことが必要である。先行事例や教材、ノウハウの周知、共有のほか、効果的な活用を促進する研修の実施など、適切な生成AIの利活用環境を整備することにより、教職員の業務改善や負担軽減を図り、児童生徒と向き合う時間の確保へつなげていきたい。



市民プールの未来像について

早川 八郎



Q

愛される市民プールにするための通称(ネーミング)やロゴの採用について伺う。

A

市長公室長／多くの方に市民プールに愛着を持っていただくため、愛称(ネーミング)を設定したいと考えている。8月、当該事務に着手し、今後広報10月号に、完成予想図を掲載するとともに、子どもから大人まで幅広い方からそのネーミング案を募りたい。寄せられた中から寄附者の思いも叶うような愛称を決定し、そのロゴのようなものができればと考えている。





小中学生の算数と数学について

いとう 伸一



Q

理数系の職業に就きたい中学生が減少し、デジタル化により学び方が変化している。授業の良さと必要性を前提として、九九計算・手書き・AI活用・学力を伸ばす工夫について伺う。

A

教育長／計算は基礎力を支える土台で欠かせないし、手書き学習は理解力や創造力、集中力に効果があるというデータもある。授業でのAI活用は模索段階で、ルールや安全対策などの環境整備の必要がある。また、学習を楽しみと感じられると学力は伸びると考える。



高齢者に優しい外出支援を

秋田 さとし



Q

高齢者外出支援アンケート結果を踏まえると、「外出を楽しめる仕組み」「外出のきっかけになる目的」に重点を置く必要がある。今後、本市が目指す高齢者外出支援とは。

A

健康福祉部長／今年3月にアンケートを実施し、普段の暮らしに「楽しさをプラスする」という機会・目的があれば外出したいという結果。市内の店舗や事業所、商工会等にも呼び掛け、シニア割などの特典などを提供できるようにになれば、楽しい外出のきっかけになり得ると考える。



冷凍庫整備でフールネックリングなどの保冷剤冷却を

丸山 幸子



Q

児童生徒が登校時に使用しているフールネックリングなどの保冷剤は、下校時には冷却効果がなくなってしまう。災害と言われる暑さから命を守るため、下校時にも使用できるよう冷凍庫の整備が必要であると考えているが考えを伺う。

A

教育部長／現時点においては、新たに購入することはなく、各学校にある既存の冷凍機器等で対応していきたいと考えている。今後、猛暑の中で状況を見ながら臨機に対応していきたい。



上下水道料金が約2割値上げ、市財政での抑制を拒否

榊原 利宏



Q

市は来年4月から上水道11%、下水道25.7%の値上げを検討。県営水道値上げや污水处理費用を使用料収入で賄っておらず、独立採算のためだ。上下水道はほとんどの市民が利用しており、料金全体の高騰を一般会計繰入れで抑制することは歓迎されるのでは。

A

上下水道部長／一般会計繰入れで補うのではなく、使用者と使用量が特定されるため受益者負担の原則で使用者負担の公平性を確保する。経費は料金収入で賄う独立採算の自立的経営を目指す。



「広報おわりあさひ」
について

日比野 和雄



Q

新たな広告事業について伺う。

A

市長公室長／市内飲食店情報を掲載してほしいとの意見が多く、そうした声に応えるために、市内飲食店情報を広告掲載することにチャレンジしたいと考えている。誌面見開き2ページの全面広告を予定とし、広告代理店に協力を求め、楽しさを感じていただける広告誌面にしたい。今後も広告を掲載したくなる魅力的な広報誌を発行していくとともに、広告主募集の工夫や掲載メリットの創出などを検討していく。

予防医療の推進について

片瀬 卓三



Q

ナッジ理論を活用した事業の具体的な成果について伺う。

A

保険医療課長／「検診に行かない理由」は様々であるが、「少し後押し」をすることで、受診につながるものが分かってきた。そこで、「少し後押し」となる新しいアプローチで行動変容を促すのが、ナッジ理論を活用した受診勧奨である。過去の受診履歴を基に、対象者を日頃の通院の有無や受診回数等からパターン分けし、個別に受診勧奨通知を行ったところ、受診率が1.8ポイント上昇した。

不登校児童生徒への
包括的支援と学習保障
& 評価改善

大島 もえ



Q

不登校対応は心理的支援や居場所に加え、安心できる場への学級改善も重要と考える。国が「個別最適な学び」や「学習態度を直接成績に反映させない方針」を示す中、授業出席に依存しない学習保障と評価の方針を伺う。

A

教育長／学校要因があった場合には、改善に取り組む。評価改善は困難もあるが進めていく。
管理指導主事／学びの選択肢を広げるため、希望者には授業を定点配信し、教室外からも学習継続できる環境を整備することは可能である。

生成AIに使われるな！
使いこなす職員育成を

勝股 修二



Q

行政の生成AI導入に当たり、職員が生成AIに「使われる」のではなく「使いこなす」人材となるための、管理職や新人職員の育成計画は。

A

情報政策課長／管理職には実務での活用場面を提示し、メリットを実感してもらうことで理解を促す。新人研修では、生成AIの有効性と共に、情報漏えいなどのリスクや、出力内容の確認を徹底することを周知する。生成AIはあくまで業務を補助するツールと位置付け、判断の主体となる職員の育成を進める。

